

租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第 21 項の規定による公益法人等が
公益認定を取り消された場合の届出書



平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

国 税 庁 長 官 殿

届出者 千
所在地 _____
フリガナ _____
名 称 _____
フリガナ
代表者氏名 _____
(連絡先)
氏 名 _____
電話番号 _____

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 29 条第 1 項又は第 2 項の規定による同法第 5 条の公益認定の取消しの処分を受けましたので、下記のとおり租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第 21 項の規定による届出をします。

認定取消し処分前の名称等

主たる事務所の所在地	フリガナ 名 称	代表者氏名	電話番号
			- -
取消し処分を受けた年月日	取消し処分を受けた事由(二以上の事由があるときはそのすべての事由)		
平成 年 月 日			

定款変更の有無	定款変更年月日	定款変更の概要	
有 無	平成 年 月 日		

当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承認年月日	昭和・平成 年 月 日
特定贈与等を受けた財産の寄附者	住所 電話番号	(寄附時の住所 〒 _____ (電話番号 - -))	
	フリガナ 氏 名	-----	

特定贈与等を受けた財産の明細

種 類	細 目	所 在 地	数 量	使 用 実 績

その他参考事項

税務署整理欄

整理簿	通信日付印	確認者	印	税務署名	送付区分	自局	他局	不明
-----	-------	-----	---	------	------	----	----	----

の項目は記入する必要がありません。

作成税理士
事務所所在地
署名押印
(電話番号)

[記載要領等]

《使用区分》

この届出書は、公益法人等が公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(以下「公益認定法」といいます。)第29条第1項又は第2項の規定による同法第5条の公益認定の取消しの処分を受けたときに使用します。

《記載要領》

- 1 「届出者」には、租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈により財産等を取得した公益法人等が公益認定法第5条の公益認定の取消し処分(以下「取消し処分」といいます。)を受けた場合に、当該取消し処分を受けた後の法人の所在地等について記載し、当該法人の代表者印を押印してください。
なお、「所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「市 区 × × 1 丁目 2 番 3 号」というように記載してください。
- 2 「認定取消し前の名称等」欄には、届出者が取消し処分を受ける前における名称や主たる事務所の所在地等について記載してください。
なお、「主たる事務所の所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「市 区 × × 1 丁目 2 番 3 号」というように記載してください。また、「取消し処分を受けた事由」欄に取消し処分を受けた事由を具体的に記載するとともに、定款を変更する場合には「定款変更の概要」欄に変更する項目の概要を記載してください。
- 3 「特定贈与等を受けた財産の寄附者」欄には、届出者に対し財産を特定贈与等した者の現在の住所等及び特定贈与等をした時の住所等について記載してください。
なお、「住所」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「市 区 × × 1 丁目 2 番 3 号」というように記載してください。
- 4 「特定贈与等を受けた財産の明細」欄には、届出者が特定贈与等を受けた財産の明細を記載します。
なお、「使用実績」欄は、「幼稚園園舎敷地」、「施設用地」、「配当金を助成金の原資」などのように具体的に記載してください。
- 5 「その他参考」欄には、取消し処分を受けたことを届け出るにあたり、特に参考となる事項を記載してください。
- 6 この届出書は「特定贈与等を受けた財産の寄附者」ごとに作成してください。
(注) 財産の明細についてこの様式に記載しきれないときは、適宜の様式に明細を記載し添付してください。また、記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この様式の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載の上、この様式とともに既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

この届出書には、次の書類を添付してください。

- 1 届出者である法人の取消し処分後の登記事項証明書等
- 2 取消し処分を受けたことを証する書類
- 3 定款の写し(定款を変更する場合は、定款の写し及び定款の変更項目が確認できる書類)